

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

3. 収益及び費用の計上基準

サービスの販売に係る収益は、主に役務提供等による販売であり、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供の完了時点で収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,859 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	118,375 千円
短期金銭債務	123,494 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	40,744 円 76 銭
2. 1株当たり当期純利益	10,835 円 45 銭

当期純損益金額 当期純利益 65,012 千円